

平成29年度第3回高石市国民健康保険運営協議会次第

日時 平成30年1月23日（火）午後2時00分

場所 高石市役所 別館1階会議室111

- ・開会
- ・理事者挨拶
- ・案件

議題1 平成30年度高石市国民健康保険料率について（諮問）

諮問第1号 高石市国民健康保険条例第15条に規定する一般被保険者に係る基礎賦課額の保険料率について

諮問第2号 高石市国民健康保険条例第15条の6の6に規定する一般被保険者に係る後期高齢者支援金等賦課額の保険料率について

諮問第3号 高石市国民健康保険条例第15条の11に規定する介護納付金賦課被保険者に係る介護納付金賦課額の保険料率について

議題2 その他

平成30年度 高石市保険料率について

1. 平成30年度大阪府標準保険料率の設定

◎H29高石市保険料率

	所得割	均等割	平等割
医療分	9.53%	32,200円	24,100円
後期分	2.96%	10,000円	7,500円
介護分	2.97%	17,800円	0円

◎平成30年度大阪府標準保険料率

	所得割	均等割	平等割
医療分	7.98%	27,311円	29,668円
	(△1.55%)	(△4,889円)	(5,568円)
後期分	2.69%	9,178円	9,970円
	(△0.27%)	(△822円)	(2,470円)
介護分	2.32%	17,062円	0円
	(△0.65%)	(△738円)	-

H29年度と標準保険料率との比較

	所得区分	H29年度 年間保険料	標準保険料率 での保険料額	差額 H29→標準	伸び率	減額制度適用状況 (標準保険料率での算出時)
①	所得33万以下1人家族(7割軽減)(介護除く)	22,140	22,838	698	3.15%	国基準 均等・平等割7割軽減を適用
	所得33万以下1人家族(7割軽減)(介護含む)	27,480	27,957	477	1.73%	
②	所得33万以下2人家族(7割軽減)(介護除く)	34,800	33,785	-1,015	-2.92%	国基準 均等・平等割7割軽減を適用
	所得33万以下2人家族(7割軽減)(介護含む)	45,480	44,022	-1,458	-3.21%	
③	所得80万2人家族(介護除く)	81,481	106,457	24,976	30.65%	国基準 均等・平等割5割軽減を適用 市独自減免(所得割6割減)非適用
	所得80万2人家族(介護含む)	104,865	134,423	29,558	28.19%	
④	所得100万2人家族(介護除く)	166,441	161,582	-4,859	-2.92%	国基準 均等・平等割2割軽減を適用 市独自減免(所得割1.2割減)非適用
	所得100万2人家族(介護含む)	212,432	204,425	-8,007	-3.77%	
⑤	所得150万4人家族(両親+子2人)(介護除く)	218,773	273,314	54,541	24.93%	国基準 均等・平等割2割軽減を適用 市独自減免(所得割6割減)非適用
	所得150万4人家族(両親+子2人)(介護含む)	261,153	327,757	66,605	25.50%	
⑥	所得200万3人家族(両親+子1人)(介護除く)	366,783	327,294	-39,489	-10.77%	
	所得200万3人家族(両親+子1人)(介護含む)	451,982	400,162	-51,820	-11.47%	
⑦	所得300万3人家族(両親+子1人)(介護除く)	491,683	433,994	-57,689	-11.73%	
	所得300万3人家族(両親+子1人)(介護含む)	606,582	530,062	-76,520	-12.61%	
⑧	所得400万3人家族(両親+子1人)(介護除く)	616,583	540,694	-75,889	-12.31%	
	所得400万3人家族(両親+子1人)(介護含む)	761,182	659,962	-101,220	-13.30%	
⑨	所得500万3人家族(両親+子1人)(介護除く)	715,732	647,394	-68,338	-9.55%	
	所得500万3人家族(両親+子1人)(介護含む)	875,732	789,862	-85,870	-9.81%	
⑩	所得600万3人家族(両親+子1人)(介護除く)	730,000	730,000	0	0.00%	
	所得600万3人家族(両親+子1人)(介護含む)	890,000	890,000	0	0.00%	
⑪	所得700万3人家族(両親+子1人)(介護除く)	730,000	730,000	0	0.00%	
	所得700万3人家族(両親+子1人)(介護含む)	890,000	890,000	0	0.00%	

大阪府の標準保険料率を設定し、減免制度を府基準に統一したとした場合、大半の世帯が減額となる。
一方で、一部の世帯では増額となる（①③⑤の所得層）。



平成29年度第2回高石市国民健康保険運営協議会では制度改革により、保険料負担に影響がでる世帯に対して、何らかの負担軽減策が必要との意見が出ている。



高石市独自の保険料率を設定することで、制度改革による保険料への影響を軽減することが必要。

2-1. 保険料負担が増加となる世帯への対応

<対応1>

無収入世帯を含む所得33万円以下の世帯（①）に対する対応
（所得割の負担がない世帯への対応）



保険料率の変更による対応

具体的には



（対応） 均等割と平等割を引き下げる。

所得割を引き上げる。

（期間） 1年間

標準保険料率と高石市設定額との比較

◎平成30年度大阪府標準保険料率

	所得割	均等割	平等割
医療分	7.98%	27,311円	29,668円
後期分	2.69%	9,178円	9,970円
介護分	2.32%	17,062円	0円

◎補正後の高石市保険料率

	所得割	均等割	平等割
医療分	8.25%	26,924円	28,259円
	(0.27%)	(△387円)	(△1,409円)
後期分	2.85%	9,048円	9,469円
	(0.16%)	(△130円)	(△501円)
介護分	2.32%	17,062円	0円
	-	-	-

	所得区分	29年度 年間保険料	高石市設定額	差額 H29→H30	伸び率	減額制度適用状況 (高石市設定額算出時)
①	所得33万以下1人家族(介護除く)	22,140	22,118	-22	-0.10%	国基準 均等・平等割7割軽減を適用
	所得33万以下1人家族(介護含む)	27,480	27,237	-243	-0.89%	
②	所得33万以下2人家族(介護除く)	34,800	32,910	-1,890	-5.43%	国基準 均等・平等割7割軽減を適用
	所得33万以下2人家族(介護含む)	45,480	43,147	-2,333	-5.13%	
③	所得80万2人家族(介護除く)	81,481	107,020	25,538	31.34%	国基準 均等・平等割5割軽減を適用 市独自減免(所得割6割減)非適用
	所得80万2人家族(介護含む)	104,865	134,986	30,121	28.72%	
④	所得100万2人家族(介護除く)	166,441	162,129	-4,312	-2.59%	国基準 均等・平等割2割軽減を適用 市独自減免(所得割1.2割減)非適用
	所得100万2人家族(介護含む)	212,432	204,972	-7,460	-3.51%	
⑤	所得150万4人家族(両親+子2人)(介護除く)	218,773	275,184	56,411	25.79%	国基準 均等・平等割2割軽減を適用 市独自減免(所得割6割減)非適用
	所得150万4人家族(両親+子2人)(介護含む)	261,153	329,628	68,475	26.22%	
⑥	所得200万3人家族(両親+子1人)(介護除く)	366,783	331,041	-35,742	-9.74%	
	所得200万3人家族(両親+子1人)(介護含む)	451,982	403,909	-48,073	-10.64%	
⑦	所得300万3人家族(両親+子1人)(介護除く)	491,683	442,041	-49,642	-10.10%	
	所得300万3人家族(両親+子1人)(介護含む)	606,582	538,109	-68,473	-11.29%	
⑧	所得400万3人家族(両親+子1人)(介護除く)	616,583	553,041	-63,542	-10.31%	
	所得400万3人家族(両親+子1人)(介護含む)	761,182	672,309	-88,873	-11.68%	
⑨	所得500万3人家族(両親+子1人)(介護除く)	715,732	664,041	-51,691	-7.22%	
	所得500万3人家族(両親+子1人)(介護含む)	875,732	806,509	-69,223	-7.90%	
⑩	所得600万3人家族(両親+子1人)(介護除く)	730,000	730,000	0	0.00%	
	所得600万3人家族(両親+子1人)(介護含む)	890,000	890,000	0	0.00%	
⑪	所得700万3人家族(両親+子1人)(介護除く)	730,000	730,000	0	0.00%	
	所得700万3人家族(両親+子1人)(介護含む)	890,000	890,000	0	0.00%	

2-2. 保険料負担が増加となる世帯への対応

<対応2>

4頁の③⑤世帯（低所得者減免適用者）への対応
（所得割による負担が発生する非課税世帯への対応）



（要因） 低所得者減免の廃止による負担増

（対応） 経過措置の導入
⇒段階的に減免割合を減らす。

具体的には、現在、所得割の6割を減額している世帯に対し、平成30年度以降、5年間で段階的に引き下げる。

	H30	H31	H32	H33	H34	H35
減免割合	5割	4割	3割	2割	1割	0割

	所得区分	H29年度 年間保険料	H30年度 年間保険料	差額 H29→H30	伸び率	減額制度適用状況 (H30年度年間保険料算出時)
①	所得33万以下1人家族(7割軽減)(介護除く)	22,140	22,118	-22	-0.10%	国基準 均等・平等割7割軽減を適用
	所得33万以下1人家族(7割軽減)(介護含む)	27,480	27,237	-243	-0.89%	
②	所得33万以下2人家族(7割軽減)(介護除く)	34,800	32,910	-1,890	-5.43%	国基準 均等・平等割7割軽減を適用
	所得33万以下2人家族(7割軽減)(介護含む)	45,480	43,147	-2,333	-5.13%	
③	所得80万2人家族(介護除く)	81,481	80,935	-547	-0.67%	国基準 均等・平等割5割軽減を適用 市独自減免(所得割5割減)適用
	所得80万2人家族(介護含む)	104,865	103,449	-1,417	-1.35%	
④	所得100万2人家族(介護除く)	166,441	162,129	-4,312	-2.59%	国基準 均等・平等割2割軽減を適用 市独自減免(所得割1.2割減)非適用
	所得100万2人家族(介護含む)	212,432	204,972	-7,460	-3.51%	
⑤	所得150万4人家族(両親+子2人)(介護除く)	218,773	210,249	-8,524	-3.90%	国基準 均等・平等割2割軽減を適用 市独自減免(所得割5割減)適用
	所得150万4人家族(両親+子2人)(介護含む)	261,153	251,121	-10,032	-3.84%	
⑥	所得200万3人家族(両親+子1人)(介護除く)	366,783	331,041	-35,742	-9.74%	
	所得200万3人家族(両親+子1人)(介護含む)	451,982	403,909	-48,073	-10.64%	
⑦	所得300万3人家族(両親+子1人)(介護除く)	491,683	442,041	-49,642	-10.10%	
	所得300万3人家族(両親+子1人)(介護含む)	606,582	538,109	-68,473	-11.29%	
⑧	所得400万3人家族(両親+子1人)(介護除く)	616,583	553,041	-63,542	-10.31%	
	所得400万3人家族(両親+子1人)(介護含む)	761,182	672,309	-88,873	-11.68%	
⑨	所得500万3人家族(両親+子1人)(介護除く)	715,732	664,041	-51,691	-7.22%	
	所得500万3人家族(両親+子1人)(介護含む)	875,732	806,509	-69,223	-7.90%	
⑩	所得600万3人家族(両親+子1人)(介護除く)	730,000	730,000	0	0.00%	
	所得600万3人家族(両親+子1人)(介護含む)	890,000	890,000	0	0.00%	
⑪	所得700万3人家族(両親+子1人)(介護除く)	730,000	730,000	0	0.00%	
	所得700万3人家族(両親+子1人)(介護含む)	890,000	890,000	0	0.00%	

新たな国保制度における「市町村標準保険料率」の算定結果について

(概要)

平成 30 年 1 月
福祉部国民健康保険課

【算定結果概要（平成 30 年 1 月確定係数）】

市町村標準保険料率（府内統一）

	所得割	均等割	平等割	賦課限度額
医療分	7.98%	27,311円	29,668円	54万円
後期分	2.69%	9,178円	9,970円	19万円
介護分	2.32%	17,062円	0円	16万円

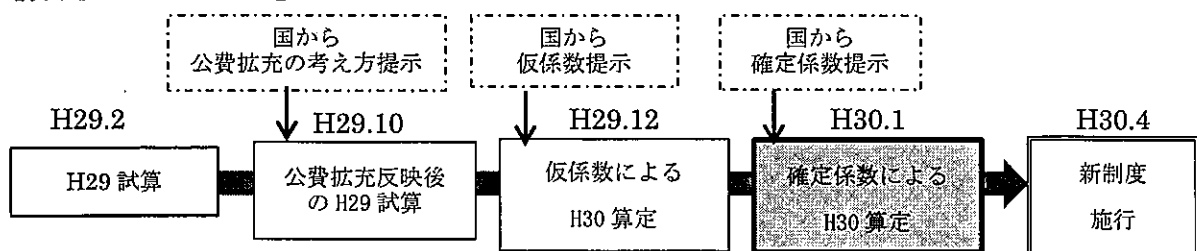
【算定の前提】

- 国から示された確定係数に基づき、算出した平成 30 年度保険料率である。

【主な算定条件（概要）】

- 府内全体に必要な事業費納付金総額を算定し、市町村ごとの所得水準、被保険者数、世帯数に応じて按分
- 統一保険料率となるよう、市町村ごとの医療費水準は反映しない
- 保険料算定式
 医療分・後期分：3方式 ⇒ 所得割、応益割（均等割6：平等割4）
 介護分：2方式 ⇒ 所得割、応益割（均等割）
- 平成 30 年度からの追加公費《約 1,700 億円》のうち、普通調整交付金・特別調整交付金（子ども被保険者数）・保険者努力支援制度（都道府県分）等《約 960 億円》を算入（※激変緩和用暫定措置分、保険者努力支援制度（市町村分）等《約 740 億円》は算入しない）
- 各市町村の保険料過年度収納分の一部を反映
- 保険料・一部負担金減免費用、保健事業の拡充分を反映
- 算定上の推計被保険者数 約 205.0 万人

【算定スケジュール】



市町村別一人あたり保険料における平準化(統一保険料率)による保険料比較

一人当たり保険料額の比較				
市町村名	現行制度による 平成28年度 保険料収納必要額 (決算ベース)【繰入なし】 ×自然増	新制度による 平成30年度 保険料収納必要額	平成28年度 保険料収納必要額 (決算ベース) 【繰入なし】×自然増 と 今回算定との差額	伸び率(%)
	A	B	B-A	(B-A)/A
府内全体・平均	128,191	127,894	▲ 297	▲ 0.23%
1 大阪市	129,303	123,968	▲ 5,335	▲ 4.13%
2 堺市	122,155	120,736	▲ 1,419	▲ 1.16%
3 岸和田市	136,855	126,406	▲ 10,449	▲ 7.64%
4 豊中市	127,507	139,948	12,441	9.76%
5 池田市	140,013	134,835	▲ 5,178	▲ 3.70%
6 吹田市	136,756	137,003	247	0.18%
7 泉大津市	120,068	124,670	4,602	3.83%
8 高槻市	127,871	136,754	8,883	6.95%
9 貝塚市	114,925	125,821	10,896	9.48%
10 守口市	136,747	124,592	▲ 12,155	▲ 8.89%
11 枚方市	115,826	131,003	15,177	13.10%
12 茨木市	131,514	140,091	8,577	6.52%
13 八尾市	125,776	132,906	7,130	5.67%
14 泉佐野市	131,642	125,932	▲ 5,710	▲ 4.34%
15 富田林市	133,544	129,001	▲ 4,543	▲ 3.40%
16 寝屋川市	111,700	120,319	8,619	7.72%
17 河内長野市	158,426	133,509	▲ 24,917	▲ 15.73%
18 松原市	126,053	123,540	▲ 2,513	▲ 1.99%
19 大東市	122,161	120,848	▲ 1,313	▲ 1.07%
20 和泉市	124,831	131,318	6,487	5.20%
21 箕面市	139,624	146,556	6,932	4.96%
22 柏原市	133,116	129,522	▲ 3,594	▲ 2.70%
23 羽曳野市	118,094	127,871	9,777	8.28%
24 門真市	115,160	125,597	10,437	9.06%
25 摂津市	138,715	136,741	▲ 1,974	▲ 1.42%
26 高石市	137,690	124,536	▲ 13,154	▲ 9.55%
27 藤井寺市	126,153	124,257	▲ 1,896	▲ 1.50%
28 東大阪市	127,983	127,451	▲ 532	▲ 0.42%
29 泉南市	130,567	112,417	▲ 18,150	▲ 13.90%
30 四條畷市	123,407	128,693	5,286	4.28%
31 交野市	132,656	138,502	5,846	4.41%
32 島本町	150,227	144,218	▲ 6,009	▲ 4.00%
33 豊能町	146,948	151,423	4,475	3.05%
34 能勢町	121,086	130,622	9,536	7.88%
35 忠岡町	125,783	124,374	▲ 1,409	▲ 1.12%
36 熊取町	144,370	135,888	▲ 8,482	▲ 5.88%
37 田尻町	115,450	125,529	10,079	8.73%
38 阪南市	145,288	123,253	▲ 22,035	▲ 15.17%
39 岬町	133,591	133,056	▲ 535	▲ 0.40%
40 太子町	126,276	138,901	12,625	10.00%
41 河南町	143,267	139,046	▲ 4,221	▲ 2.95%
42 千早赤阪村	125,268	141,467	16,199	12.93%
43 大阪狭山市	131,428	137,901	6,473	4.93%

金額は、医療分、後期分、介護分の合計値

増市町村数 21

減市町村数 22